

7 令和4年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

・全職員に係る情報

特定事業主の区分	職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
市長部局	任期の定めのない常勤職員	85.3%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	70.5%
	全職員	53.8%
議会事務局	任期の定めのない常勤職員	78.3%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	—
	全職員	70.0%
監査委員事務局	任期の定めのない常勤職員	85.2%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	—
	全職員	85.2%
選挙管理委員会	任期の定めのない常勤職員	—
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	115.2%
	全職員	27.0%
農業委員会	任期の定めのない常勤職員	—
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	—
	全職員	—
教育委員会	任期の定めのない常勤職員	82.0%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	52.6%
	全職員	35.0%
消防	任期の定めのない常勤職員	72.7%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	61.7%
	全職員	66.6%
水道	任期の定めのない常勤職員	92.0%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	59.5%
	全職員	55.6%
病院局	任期の定めのない常勤職員	59.9%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	28.5%
	全職員	48.0%

・「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

- * 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

特定事業主の区分	役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
市長部局	本庁部局長・次長相当職	93.8%
	本庁課長相当職	99.3%
	本庁係長相当職	95.7%
議会事務局	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	—
	本庁係長相当職	95.2%
監査委員事務局	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	—
	本庁係長相当職	96.4%
選挙管理委員会	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	—
	本庁係長相当職	—
農業委員会	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	—
	本庁係長相当職	—
教育委員会	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	94.2%
	本庁係長相当職	98.0%
消防	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	—
	本庁係長相当職	—
水道局	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	—
	本庁係長相当職	95.4%
病院局	本庁部局長・次長相当職	36.3%
	本庁課長相当職	64.1%
	本庁係長相当職	97.6%

(2) 勤続年数別

特定事業主の区分	勤続年数	男女の給与の差異
		(男性の給与に対する女性の給与の割合)
市長部局	36年以上	90.7%
	31～35年	92.8%
	26～30年	92.5%
	21～25年	91.5%
	16～20年	100.2%
	11～15年	97.5%
	6～10年	87.7%
	1～5年	88.9%
議会事務局	36年以上	—
	31～35年	70.4%
	26～30年	—
	21～25年	85.2%
	16～20年	—
	11～15年	98.4%
	6～10年	—
	1～5年	77.6%
監査委員事務局	36年以上	—
	31～35年	—
	26～30年	—
	21～25年	—
	16～20年	—
	11～15年	—
	6～10年	—
	1～5年	—
選挙管理委員会	36年以上	—
	31～35年	—
	26～30年	—
	21～25年	—
	16～20年	—
	11～15年	—
	6～10年	—
	1～5年	—
農業委員会	36年以上	—
	31～35年	—
	26～30年	—
	21～25年	—
	16～20年	—
	11～15年	—
	6～10年	—
	1～5年	—
教育委員会	36年以上	—
	31～35年	100.2%
	26～30年	104.4%
	21～25年	93.7%
	16～20年	—
	11～15年	—
	6～10年	77.4%
	1～5年	65.8%
消防	36年以上	—
	31～35年	—
	26～30年	—
	21～25年	—
	16～20年	—
	11～15年	—
	6～10年	98.1%
	1～5年	109.8%
水道局	36年以上	—
	31～35年	—
	26～30年	93.8%
	21～25年	83.0%
	16～20年	—
	11～15年	—
	6～10年	103.2%
	1～5年	100.5%
病院局	36年以上	96.0%
	31～35年	95.8%
	26～30年	95.3%
	21～25年	103.5%
	16～20年	51.3%
	11～15年	69.7%
	6～10年	53.1%
	1～5年	46.8%

【説明欄】

一方の性別の職員が存在しない区分は、「－」と表記。

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。